

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松木 謙吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 夏木 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 夏木 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
日本コンピューター・システム株式会社東京本社
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅4丁目2番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	9,674,985	7,866,692	5,958,526	4,796,621	19,545,993
経常利益又は経常損失 () (千円)	299,715	221,362	242,196	309,885	605,809
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	187,743	129,177	146,469	174,099	377,801
純資産額 (千円)			7,857,776	7,425,630	7,533,695
総資産額 (千円)			14,648,800	15,313,948	15,456,826
1株当たり純資産額 (円)			680.53	648.14	658.18
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	16.27	11.28	12.68	15.20	32.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			53.6	48.5	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,201	1,178,254			351,971
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,809	10,702			435,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	693	274,173			1,185,194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,163,589	5,089,217	3,624,120
従業員数 (名)			1,272	1,327	1,263

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第2四半期連結累計期間、第44期第2四半期連結累計期間及び第43期において、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、またすべての期間において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,327
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,085
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業品目別に示すと、次のとおりであります。

事業品目		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発		2,459,257	14.5
サービス	サービス	1,177,763	10.2
	ハード保守	275,723	+2.2
	小計	1,453,487	8.1
合計		3,912,744	12.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業品目別に示すと、次のとおりであります。

事業品目		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発		3,291,007	20.5	2,553,623	37.6
サービス	サービス	1,353,584	1.0	981,918	+10.3
	ハード保守	259,547	1.3	689	95.8
	小計	1,613,131	1.1	982,608	+8.3
システム機器等販売		648,462	31.5	1,139,220	27.8
合計		5,552,601	17.3	4,675,452	28.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 サービスのハード保守の受注について、第1四半期連結会計期間より年間保守契約の受注を一括計上から月次計上に変更したため、受注残高が前年同四半期に比べ大幅に減少しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業品目別に示すと、次のとおりであります。

事業品目		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発		2,773,064	18.4
サービス	サービス	1,177,763	10.2
	ハード保守	275,723	+2.2
	小計	1,453,487	8.1
システム機器等販売		570,069	41.9
合計		4,796,621	19.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	1,606,319	27.0	1,690,698	35.2
NECシステムテクノロジー株式会社	502,705	8.4	299,233	6.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中することで多くなる一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年世界的金融危機による景気の後退が続くなか、一部輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られます。しかしながら、依然として企業収益の大幅な減少は続いており、設備投資の抑制、失業率が過去最高水準となるなど景気の先行きが不透明な状況です。

情報サービス産業の事業環境におきましても、企業全般におけるIT投資抑制傾向の影響により、顧客からの値引き要求など取引条件の悪化、受注規模の減少、受注競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このように売上の拡大が厳しい事業環境の下当社グループは、PMO活動の推進等プロジェクト管理統制の強化やシステム開発の内製化・分業化の推進など事業運営の徹底見直しにより収益性の改善に注力いたしました。また、営業力強化とサービス事業の拡充など売上の確保に努めてまいりました。しかしながら、企業のIT投資意欲の抑制傾向の継続により受注が想定以上に伸び悩み、それに起因する手待ち工数の発生が収益を圧迫いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、47億96百万円（前年同四半期は売上高59億58百万円）となりました。また、利益面につきましては、営業利益3億43百万円（前年同四半期は営業利益3億12百万円）、経常利益3億9百万円（前年同四半期は経常利益2億42百万円）、四半期純利益1億74百万円（前年同四半期は四半期純利益1億46百万円）となりました。

なお、わが国では官庁、自治体は予算年度が4月から翌3月が原則であり、民間では事業年度を4月1日から翌3月31日までと定めている企業が多いためシステムの導入、検収は年度の節目である9月と3月に集中する傾向にあります。これにともない当社グループの業績の特徴として第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中し、売上高・利益も多くなります。その一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間よりも売上高・利益が低い水準となる傾向にあります。

当第2四半期連結会計期間の事業品目別の概況は次のとおりであります。

<システム開発>

システム開発の売上につきましては、銀行、保険、証券などの金融業向けシステム開発で売上を伸ばすことができましたが、通信、運輸、自治体向けシステム開発が振るわず、また製造業、サービス業など民需系システム開発が前年同時期に比べ大幅に落ち込みました。

その結果、当第2四半期連結会計期間のシステム開発売上高は、27億73百万円(前年同四半期比18.4%減)となりました。

<サービス>

サービスの売上につきましては、システム導入後のソフトウェア保守サービスや顧客支援サービスが前年に比べ増加しましたが、システム機器導入に伴う施設工事が減少したことから、売上高は11億77百万円(前年同四半期比10.2%減)となりました。

ハードウェア保守の売上は、2億75百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間のサービス売上高全体では、14億53百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

<システム機器等販売>

システム機器等販売の売上につきましては、企業におけるシステム機器購入計画の縮小や中断、先送りの影響により大幅に減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間のシステム機器等販売売上高は、5億70百万円(前年同四半期比41.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は153億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少いたしました。流動資産は104億94百万円となり、2億52百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(14億50百万円)、受取手形及び売掛金の減少(18億36百万円)、仕掛品の増加(1億91百万円)等であります。固定資産は48億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加いたしました。主な要因は、土地の減少(1億10百万円)、投資有価証券の増加(20百万円)、繰延税金資産の増加(1億7百万円)等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は78億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。流動負債は40億25百万円となり、1億24百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(76百万円)、未払金の減少(3億26百万円)、短期借入金の増加(3億15百万円)等であります。固定負債は38億63百万円となり、89百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金の増加(1億1百万円)等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は74億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。主な要因は、第2四半期連結累計期間において四半期純損失の計上(1億29百万円)等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.7%から48.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ3億89百万円減少し、50億89百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7億89百万円（前第2四半期連結会計期間は16億38百万円の使用）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上（3億9百万円）、たな卸資産の減少（2億83百万円）等による収入に対して、売上債権の増加（14億10百万円）等による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は81百万円（前第2四半期連結会計期間は94百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の払戻（1億47百万円）、有形固定資産の売却（86百万円）等による収入に対して、定期預金の預入（1億32百万円）等による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億18百万円（前第2四半期連結会計期間は1億13百万円の使用）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加（2億40百万円）、長期借入れ（2億円）等による収入に対して、長期借入金の約定弁済（61百万円）、社債の償還（50百万円）等による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、先進的開発技法の調査及び画像処理の実証を中心に研究開発活動を継続して行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は39百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済状況につきましては、雇用情勢の一層の悪化や世界的な金融危機の影響、世界景気の下振れ懸念など景気を下押しするリスクが存在しております。

情報サービス産業におきましては、全般的には情報化投資の抑制傾向の継続が予想されますが、コンプライアンス関連投資、M&Aに伴うシステム統合、コスト削減や業務効率改善に貢献するITアウトソーシングなどの分野において支出の拡大も見込まれております。

このような状況下当社グループは、ソリューションを軸とした新たな提案活動の活性化、顧客視点に立った開発、サービスの展開による営業・競争力の強化により売上の拡大に注力いたします。また、情報システムの継続的な利活用をサービス提供するストックビジネスを中心としたサービス事業の拡充により、顧客基盤の拡大を図ります。

利益面では、プロジェクト統制の強化を継続させてプロジェクト損失を防止するとともに、適正な要員配置とスキルアップ施策の充実で一層の内製化と分業化を推進することにより、収益性の向上を図ります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,793,600	11,793,600	大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であり ます。
計	11,793,600	11,793,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		11,793,600		3,775,100		2,232,620

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
舟 渡 善 作	兵庫県西宮市	2,671	22.65
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	2,605	22.09
日本コンピューター・システム 従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目3番7号	761	6.45
高 岸 俊 二	兵庫県芦屋市	335	2.84
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	244	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	150	1.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	141	1.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	132	1.12
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	132	1.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	131	1.12
計		7,304	61.93

(注) 当社は自己株式336千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.86%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,444,300	114,443	同上
単元未満株式	普通株式 12,500		同上
発行済株式総数	11,793,600		
総株主の議決権		114,443	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピューター・ システム株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	336,800		336,800	2.86
計		336,800		336,800	2.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	236	219	235	275	270	263
最低(円)	180	176	198	212	225	230

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,371,217	3,921,120
受取手形及び売掛金	3,778,771	5,615,358
商品及び製品	183,171	106,299
仕掛品	¹ 580,232	¹ 388,806
繰延税金資産	392,373	405,698
その他	194,772	318,171
貸倒引当金	6,388	8,942
流動資産合計	10,494,151	10,746,511
固定資産		
有形固定資産		
土地	112,230	222,627
その他(純額)	² 259,896	² 258,977
有形固定資産合計	372,127	481,605
無形固定資産	120,674	108,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167,041	1,146,421
繰延税金資産	1,473,836	1,365,878
差入保証金	515,969	529,692
その他	1,255,188	1,167,367
貸倒引当金	85,040	88,832
投資その他の資産合計	4,326,995	4,120,528
固定資産合計	4,819,797	4,710,315
資産合計	15,313,948	15,456,826

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	322,583	399,117
短期借入金	1,440,000	1,125,000
1年内返済予定の長期借入金	314,400	256,400
1年内償還予定の社債	300,000	390,000
未払金	1,093,945	1,420,688
未払法人税等	29,117	8,103
賞与引当金	232,162	249,756
受注損失引当金	-	8,801
その他	292,796	291,468
流動負債合計	4,025,004	4,149,335
固定負債		
長期借入金	1,207,400	1,198,600
退職給付引当金	2,419,097	2,317,308
役員退職慰労引当金	-	53,600
長期未払金	236,816	204,287
固定負債合計	3,863,313	3,773,795
負債合計	7,888,318	7,923,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,880,812	4,050,275
利益剰余金	2,229	40,942
自己株式	111,657	115,154
株主資本合計	7,542,025	7,669,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,425	132,217
為替換算調整勘定	2,030	3,365
評価・換算差額等合計	116,395	135,583
純資産合計	7,425,630	7,533,695
負債純資産合計	15,313,948	15,456,826

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,674,985	7,866,692
売上原価	7,927,400	6,255,907
売上総利益	1,747,585	1,610,785
販売費及び一般管理費	1 2,025,410	1 1,794,327
営業損失()	277,825	183,542
営業外収益		
受取利息	16,524	7,108
受取配当金	9,206	7,428
仕入割引	7,489	4,018
有価証券売却益	250	238
保険配当金	7,419	6,170
その他	3,679	8,817
営業外収益合計	44,569	33,782
営業外費用		
支払利息	13,126	25,158
有価証券評価損	42,293	61
持分法による投資損失	-	34,704
その他	11,040	11,676
営業外費用合計	66,459	71,601
経常損失()	299,715	221,362
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8,056
特別利益合計	-	8,056
特別損失		
固定資産除売却損	-	2 14,357
特別損失合計	-	14,357
税金等調整前四半期純損失()	299,715	227,662
法人税、住民税及び事業税	6,602	5,575
法人税等調整額	118,574	104,060
法人税等合計	111,972	98,485
四半期純損失()	187,743	129,177

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1 5,958,526	1 4,796,621
売上原価	4,678,005	3,631,231
売上総利益	1,280,521	1,165,390
販売費及び一般管理費	2 967,969	2 821,545
営業利益	312,551	343,844
営業外収益		
受取利息	6,162	2,840
受取配当金	181	144
仕入割引	3,211	1,965
有価証券売却益	-	1,689
保険配当金	54	1,100
その他	2,326	5,366
営業外収益合計	11,936	13,107
営業外費用		
支払利息	7,145	12,789
有価証券評価損	68,217	9,803
持分法による投資損失	-	15,585
その他	6,928	8,887
営業外費用合計	82,291	47,065
経常利益	242,196	309,885
税金等調整前四半期純利益	242,196	309,885
法人税、住民税及び事業税	2,948	3,287
法人税等調整額	92,778	132,498
法人税等合計	95,726	135,786
四半期純利益	146,469	174,099

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	299,715	227,662
減価償却費	21,635	51,128
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,906	101,789
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,450	1,500
賞与引当金の増減額(は減少)	142,304	17,593
受取利息及び受取配当金	25,730	14,537
仕入割引	7,489	4,018
支払利息	13,126	25,158
投資有価証券評価損益(は益)	42,293	61
投資有価証券売却損益(は益)	250	238
持分法による投資損益(は益)	-	34,704
有形固定資産売却損益(は益)	-	14,357
売上債権の増減額(は増加)	1,090,655	1,874,551
たな卸資産の増減額(は増加)	142,766	268,298
仕入債務の増減額(は減少)	407,747	263,576
未払金の増減額(は減少)	75,587	168,794
未払消費税等の増減額(は減少)	62,733	7,946
その他	725	63,395
小計	109,377	1,067,189
利息及び配当金の受取額	25,145	15,342
仕入割引の受取額	7,313	3,902
利息の支払額	13,372	26,481
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	192,666	118,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,201	1,178,254

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	132,000
定期預金の払戻による収入	-	147,000
投資有価証券の取得による支出	4,433	50,648
投資有価証券の売却による収入	102,000	10,272
有形固定資産の取得による支出	14,040	3,073
有形固定資産の売却による収入	-	96,039
無形固定資産の取得による支出	5,332	28,338
その他	54,003	28,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,809	10,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	315,000
長期借入れによる収入	220,000	200,000
長期借入金の返済による支出	130,000	133,200
社債の償還による支出	90,000	90,000
リース債務の返済による支出	-	19,549
配当金の支払額	92,020	-
その他	12,714	1,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	693	274,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	1,967
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,618	1,465,097
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,208	3,624,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,163,589	5,089,217

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、当社が新たにイトス株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2)変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2 会計処理基準に関する事項の変更	・受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更 受注制作のソフトウェア取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当第2四半期連結累計期間に着手した受注制作のソフトウェア取引から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間において、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金14,018千円を相殺表示しております。	1 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金25,920千円を相殺表示しております。
2 有形固定資産の減価償却累計額 209,149千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 177,646千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 89,040千円	役員報酬 70,510千円
給料手当及び賞与 881,018千円	給料手当及び賞与 827,169千円
賞与引当金繰入額 77,739千円	賞与引当金繰入額 36,267千円
退職給付費用 62,735千円	退職給付費用 61,844千円
福利厚生費 241,526千円	福利厚生費 237,036千円
賃借料 157,909千円	賃借料 140,263千円
旅費及び交通費 105,494千円	旅費及び交通費 60,450千円
研究開発費 82,232千円	研究開発費 79,370千円
	2 固定資産除売却損の内訳 北九州市に所有している土地の一部売却による売却損 14,357千円であります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中することで多くなる一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 43,260千円	役員報酬 36,117千円
給料手当及び賞与 414,889千円	給料手当及び賞与 374,878千円
賞与引当金繰入額 38,267千円	賞与引当金繰入額 15,758千円
退職給付費用 31,457千円	退職給付費用 30,590千円
福利厚生費 112,948千円	福利厚生費 103,141千円
賃借料 75,780千円	賃借料 66,084千円
旅費及び交通費 49,884千円	旅費及び交通費 26,443千円
研究開発費 33,922千円	研究開発費 39,459千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,193,589千円	現金及び預金勘定 5,371,217千円
預入期間が3か月超の定期預金 30,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 282,000千円
現金及び現金同等物 3,163,589千円	現金及び現金同等物 5,089,217千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,793,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	336,812

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を事業内容としており不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引のすべてにおいてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
648.14円	658.18円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,425,630	7,533,695
普通株式に係る純資産額(千円)	7,425,630	7,533,695
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	11,793	11,793
普通株式の自己株式数(千株)	336	347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,456	11,446

2 1株当たり四半期純利益金額(又は四半期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 16.27円	1株当たり四半期純損失金額() 11.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	187,743	129,177
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	187,743	129,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,536	11,453

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.68円	1株当たり四半期純利益金額	15.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	146,469	174,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	146,469	174,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,552	11,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末における開示の対象となるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

日本コンピューター・システム株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。